

- 安倍総理より、「11月の地球温暖化対策の会議(COP19)までに、25%削減目標(2020年)をゼロベースで見直すとともに、技術で世界に貢献していく、攻めの地球温暖化外交戦略を組み立てる」よう、指示があった。
- 我が国は、2050年までに世界で温室効果ガス排出量を半減(先進国は8割減)するとの目標を世界で共有。「攻めの温暖化外交戦略」を組み立てるべく、環境エネルギー技術革新計画を改訂し、革新的技術の開発と普及により世界の排出削減に貢献。また、アジアを中心とした途上国で経済成長の制約になっている環境・エネルギー問題の克服に寄与。
- 6月の科学技術イノベーション総合戦略(総合科学技術会議)や日本再興戦略と連動した成長戦略を策定。

## 最新の知見を踏まえた技術ロードマップの改訂

各環境エネルギー技術のロードマップを改訂するとともに、以下の新たな技術を追加。

### 革新的構造材料

- ・自動車等輸送機器の軽量化により燃費向上を実現
- ・軽量化を含む総合的な燃費改善で、温室効果ガス削減量は、世界全体で47億トン(IEAの2050年見込み)

### 人工光合成

- ・化石燃料を使わずにプラスチック原料を製造

## 研究開発体制の強化

### 研究開発費の拡充

### 新たな研究開発事業の実施

- ・ハイリスクだがインパクトの大きな技術開発を国主導で実施

## 海外市場への普及の抜本的強化と実行

### 二国間クレジット制度

- ・具体的プロジェクトの本格実施

(例:ケニアでは無電化地域が90%以上、灯油代で外資流出→日本のソーラーランタン導入で環境と経済成長の両立)

### 低炭素製品の市場獲得に向けた制度構築・基準策定

(例1:日本のインバーターエアコンの効率を正しく評価する測定方法の国際標準化・ベトナムへの導入)

(例2:日本の優れた鉄鋼生産プロセスの国際標準化)

### インフラ輸出の促進・ODA等の公的資金の戦略的活用

### APECを活用した環境物品の関税引き下げ推進

### 日印エネルギー協力等を活用した二国間でのクリーンエネルギーのビジネス支援